

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウェッズ
 コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲妻 範彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上村 定芳
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5753-8201
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,997	6.3	2,066	30.8	2,118	29.7	1,300	27.4
25年3月期	25,406	9.3	1,579	73.9	1,633	71.7	1,020	95.8

(注) 包括利益 26年3月期 1,499百万円 (△12.1%) 25年3月期 1,705百万円 (297.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	157.03	—	13.9	14.3	7.7
25年3月期	122.46	—	12.9	11.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 65百万円 25年3月期 78百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,353	9,984	9,984	8,692	65.0	1,206.01
25年3月期	14,339	8,692	8,692	8,692	60.6	1,049.92

(参考) 自己資本 26年3月期 9,984百万円 25年3月期 8,692百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,371	△143	△887	1,385
25年3月期	1,787	△891	△387	1,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	206	20.3	2.6
26年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	413	31.8	4.4
27年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		31.4	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当10円00銭
 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当30円00銭
 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	1.2	540	2.1	550	1.8	340	0.9	41.07
通期	27,300	1.1	2,100	1.6	2,150	1.5	1,320	1.5	159.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	8,279,158 株	25年3月期	8,279,158 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	240 株	25年3月期	172 株
② 期末自己株式数	26年3月期	8,278,942 株	25年3月期	8,332,505 株
③ 期中平均株式数				

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,070	5.9	1,923	32.4	2,004	35.7	1,234	38.5
25年3月期	21,783	9.5	1,453	73.0	1,477	80.1	891	124.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	149.12	—
25年3月期	106.95	—

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	13,361		9,203		68.9	1,111.63		
25年3月期	12,005		7,999		66.6	966.28		

(参考) 自己資本 26年3月期 9,203百万円 25年3月期 7,999百万円

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,600	1.3	560	1.3	360	1.2	43.48	
通期	23,400	1.4	2,040	1.8	1,250	1.3	150.99	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予測数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	30
(有価証券関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(企業結合等関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	42
(企業結合等関係)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) その他	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安・株高を背景に経済・金融政策の効果あるいは雇用情勢の改善による個人消費の持ち直しもあり、景気は穏やかな回復となりました。その反面、消費者の節約意識は依然として強く、また円安進行による原材料・エネルギー価格の上昇もあり依然不透明な状況も続いております。

このような環境において、当社グループは積極的な営業活動とグループ一丸となった原価低減活動による利益体質強化に努めた結果、当連結会計年度は、売上高は26,997百万円（前期比6.3%増）、営業利益は2,066百万円（前期比30.8%増）、経常利益は2,118百万円（前期比29.7%増）、当期純利益は1,300百万円（前期比27.4%増）となり増収増益となりました。

（セグメント別の概況）

（単位：百万円）

		自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当連結会計年度	23,631	1,812	583	1,059	△89	26,997
	前連結会計年度	22,058	1,784	630	1,005	△73	25,406
セグメント 利益又は損 失（△）	当連結会計年度	2,029	78	△101	71	△11	2,066
	前連結会計年度	1,505	41	△24	55	2	1,579

①自動車関連卸売事業

自動車関連卸売事業の売上高は、23,631百万円となり前年同期比1,572百万円（7.1%）の増収となりました。これは、アルミホイールの売上が順調で特に廉価アルミホイールの売上が好調に推移し増加したためであります。したがって、セグメント利益は2,029百万円となり前年同期比524百万円（34.9%）の増益となりました。

②自動車関連小売事業

自動車関連小売事業の売上高は1,812百万円となり前年同期比27百万円（1.6%）の増収となりました。これの主な要因といたしましては、冬期の降雪および消費税の駆込み需要による売上増加によるものです。セグメント利益は売上増加あるいは、費用の削減により78百万円となり、前期比36百万円（88.9%）の増益となりました。

③福祉事業

福祉事業の売上高は、老人ホーム事業の競争激化により入居者が伸び悩み売上高は583百万円となり前期比46百万円（△7.4%）の減収となりました。セグメント損失は売上高の減少により、101百万円となり前期比77百万円の損失の増加となりました。

④その他

携帯電話代理店事業の売上高は、ソフトバンクが好調であったこととシェア拡大により969百万円となり前年同期比53百万円（5.8%）の増収、賃貸事業の売上高は89百万円（前年同期比0百万円の増収）となり、合わせて1,059百万円となり前年同期比53百万円（5.3%）の増収となりました。セグメント利益は、携帯電話代理店事業においては売上の増加により、18百万円で前年比4百万円（35.2%）の増益となりました。また、賃貸事業は53百万円で前年比11百万円（28.3%）の増益となりました。これは土地購入によるコスト減少によるもので、合わせて71百万円となり前年同期比16百万円（30.0%）の増益となりました。

（次期の見通し）

次期連結会計年度のわが国経済は、引き続き政府による経済・金融政策により景気は回復基調が続くと思われませんが、一方円安局面による原価高、消費税増税の影響が懸念されるところです。このような環境に中、当社グループは自動車関連卸売事業における高中級商品の販売強化と冬用商品依存度の引き下げ、自動車関連小売事業の収益改善、福祉事業での入居者拡大等を推進して対応して参ります。

このような状況下、当社グループは次期の見通しにつきまして、売上高27,300百万円（前期比1.1%増）、営業利益2,100百万円（前期比1.6%増）、経常利益2,150百万円（前期比1.5%増）、当期純利益1,320百万円（前期比1.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状況に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は15,353百万円となり、前期末に比べて1,014百万円増加しました。主たる要因は現金及び預金、売掛金、商品在庫の増加によるものです。負債総額は5,369百万円であり、前期比277百万円の減少となりました。主たる要因は借入金の減少によるものです。純資産は9,984百万円となり、前期比1,292百万円の増加となりました。主たる要因は利益剰余金の増加と繰延ヘッジ損益が増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前期末に比べて364百万円増加し1,385百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に当連結会計年度末における税金等調整前当期純利益2,118百万円が計上された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,371百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は143百万円になりました。これは主に固定資産の取得、保険積立金によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は887百万円になりました。これは主に営業活動によって得た資金を借入金の返済及び配当金の支払に充当したものです。

③キャッシュ・フローの指標推移

決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
自己資本比率 (%)	59.9	60.6	65.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.1	48.7	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	1.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.4	99.7	147.5

※ 各指標は、連結ベースの次の財務数値に基づいて算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標の一つと認識しており、長期安定的な利益分配を基本方針として参ります。当期の配当につきましては、平成26年3月10日発表の「平成26年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり50円（普通配当20円、特別配当30円）とさせていただきます。なお、次期の配当につきましては、平成26年5月13日発表の「配当方針の変更（中間配当の実施）に関するお知らせ」のとおり、第2四半期末で1株当たり20円、期末で1株当たり30円とし、年間配当は合計1株当たり50円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況と消費構造及び市況の変化

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める自動車関連卸売事業の需要は、当社が商品を販売している日本国内の経済状況、なかでも国内新車販売の長期的動向の影響を受けております。また、わが国では経済の成熟化によって消費の構造変化がおきていますが、自動車業界においても新車販売が減少して軽自動車へのシフトが顕著

であり車の平均使用年数も延びております。こうした流れは一般的に自動車関連用品の需要を縮小させますので、連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの自動車関連卸売事業は、販売競争が激しく市場淘汰が進行中ですが、需要の変動や競合先との関係等から販売価格・数量に影響を受ける場合があります。当社は販売競争激化に対応するために、コスト削減努力を常に行っておりますが、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②販売の季節的変動

当社グループの主たる販売商品の一つである廉価アルミホイールおよびスチールホイールの需要は、スタッドレスタイヤとのセット販売により降雪時期に北海道・東北・中部・山陰地方等において集中的に発生する傾向があります。このため商品供給には大幅なリードタイムが必要であり、顧客との早期商談体制（商品別の数量・価格・時期）、メーカーからの効率的・安定的な商品調達体制、一括保管・ロット出荷の物流体制が商戦に勝つための鍵になっております。こうした冬用商品の販売動向は、降雪状況に左右されるところが大きく、地球温暖化の進行によって当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格の変動に伴う商品の調達と販売価格の改定

当社グループの重要な営業品目のアルミホイール等自動車関連用品は、資材価格の高騰により仕入価格や製造コストが更に上昇する可能性があります。メーカーとは相互信頼関係のもと粘り強く価格交渉を行い仕入原価の圧縮に努めていますが、値上げを受け入れない限り商品調達が困難な場合もあるので大幅な値上げについてはお客様に販売価格の改定をお願いする前提で契約を進めざるを得ません。一方、お客様との販売価格交渉が円滑に進むかどうかは市場環境に左右されることが多く、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④為替レートの変動

当社の主要製品の一つであるアルミホイールは東アジアから輸入しており、当社のアルミホイール仕入額の70%近くを占めております。当社は仕入代金の輸入決済を主に米ドル建でおこなっているため、米ドルの為替変動リスクに対し為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動・中国の元の切り上げ等による変動により、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤新商品の企画・開発

当社グループが販売する自動車用品のうち、特に高中級アルミホイールは車やレース愛好者に向けた嗜好性の強い商品であり、デザイン性等において流行に左右され易い特性を持っています。当社は、全国営業マンの販売最前線情報と企画マンの斬新な感性を生かして魅力溢れる商品づくりに最大限努力しておりますが、ユーザー・ニーズが変化し他社商品と競合するため、当社が期待販売数量を確保できる保証はありません。

従って、当社が市場と業界の変化を十分予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の品質

当社グループが販売するアルミホイールは、国土交通省制定のJWL基準に基づく品質・強度確認試験に合格して登録されたものであり自動車軽合金ホイールの安全基準適合のVIAマークを表示しております。しかし、全ての商品について欠陥がまったく無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、メーカーは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループが販売するオリジナル・アルミホイールに大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような品質問題が発生すると、多額なコストの発生や当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の育成

事業は人なりと言われておりますように、当社グループの発展は有能な社員に依存しており人材の育成が課題であります。当社はお蔭様で、来年度には創立50年を迎えるに至りますが、これまでを振り返ると厳しい販売競争に売り勝ってきたものの、モータリゼーションの流れに乗って発展して参りました。

今後の新たな時代は、経済のグローバル化や市場の成熟化が一段と進行し需要が伸びにくい経営環境となりますが、当社グループが21世紀においても自動車用品卸売業界の勝ち組として生き残り更なる発展を遂げるためには、社員のモチベーションアップによる経営改革が不可欠であります。

このような観点から、当社は創立50周年までを大いなる飛躍の年にする目標を掲げウェッズ・ルネッサンス活動を推進しており社員が豊かさを実現できる企業を目指しております。かかる会社発展の目標達成は人材育成が鍵となりますが、人材を育成できない場合は将来の連結業績並びに中長期事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業、携帯電話の代理店事業及び賃貸事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

自動車関連卸売事業

卸売事業……………当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機㈱はスチールホイールの製造を行い、㈱ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。威直貿易（寧波）有限公司は、当社ホイールを主体に中国市場にて販売をしております。
（主な関係会社）当社、㈱スーパースター、威直貿易（寧波）有限公司、㈱ロジックス、中央精機㈱

製造販売事業…㈱スーパースターは、当社及び一般市場向けに高級3ピースアルミホイールの製造販売をしております。

（主な関係会社）㈱スーパースター

自動車関連小売事業

小売事業……………㈱バーデンは自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

（主な関係会社）㈱バーデン

福祉事業

高齢者向けの複合福祉事業を行っている㈱バーデンで構成されております。

（主な関係会社）当社、㈱バーデン

その他の事業

携帯電話代理店事業

携帯電話の販売を行っている㈱バーデンで構成されております。

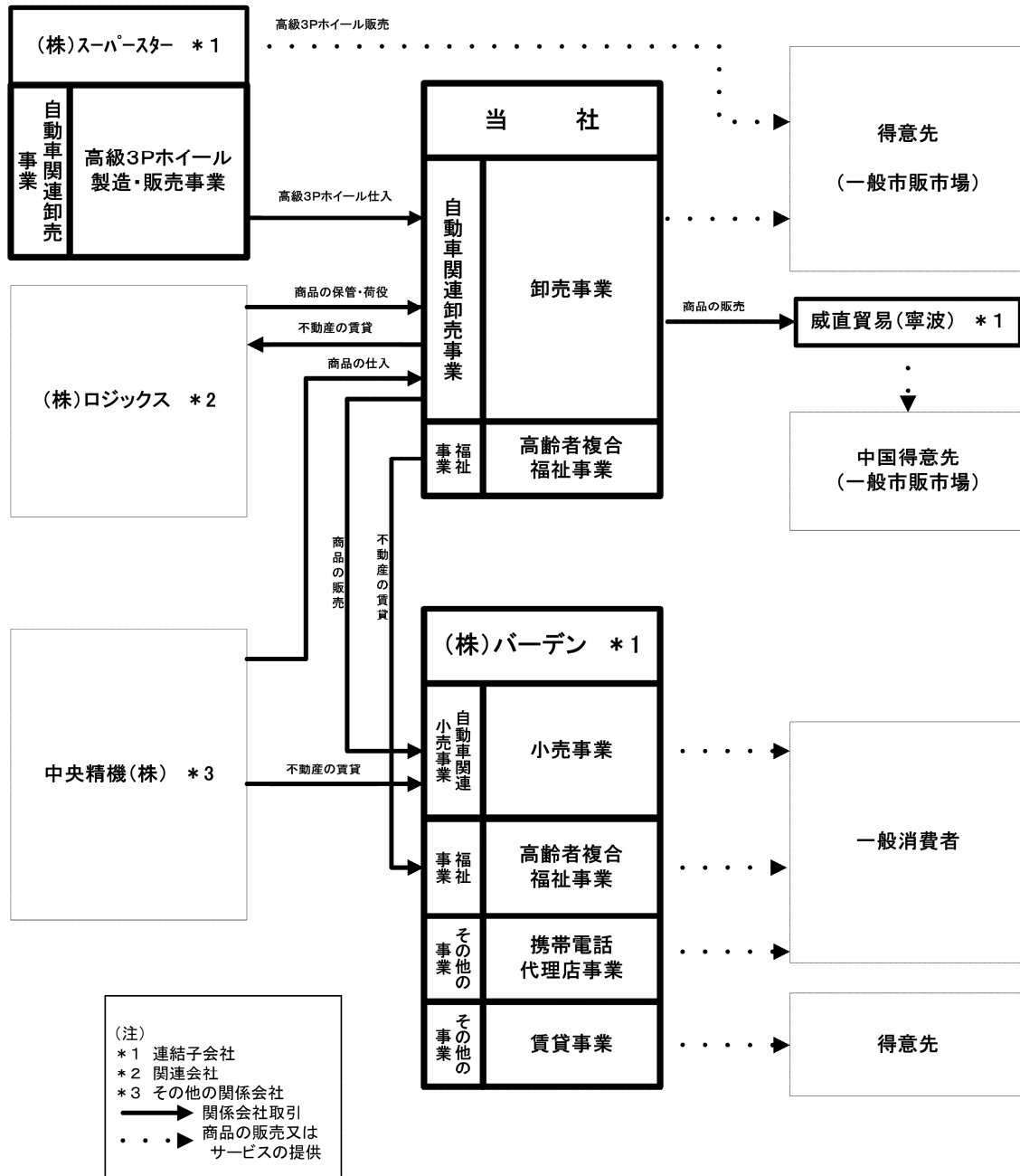
（主な関係会社）㈱バーデン

賃貸事業

不動産の賃貸を行っている㈱バーデンで構成されております。

（主な関係会社）㈱バーデン

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

「ウェッズの永遠のテーマ、それはCHALLENGEです。私達は人と車の未来に向けて、常に新しく価値ある商品を創造し社会に貢献します。」

②経営指針

「私達は、お客様最優先の営業方針と会社・株主・社員三位一体の取り組みにより、会社の繁栄と安定を追求して、株主利益の向上と社員のライフプラン充実に努めます。」

当社は、昭和44年に我国で初めてホイールを市販市場へ商品投入したいわばカスタム・ホイールの草分けでもありますが、かかる基本方針の下に「顧客と株主の皆様から信頼を戴き、社員が豊かさや夢を追求する会社」、そして「カー用品卸売業界で存在感のある会社」になることを経営目標に掲げて努力を致します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標を連結経常利益率に絞って、5%以上を維持、継続することを目標として、引き続きチャレンジして参りたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける、各社の中長期経営戦略は次のとおりです。

〔Ⅰ〕 (株) ウェッズの中長期戦略

①ウェッズ・ブランド構築

高高級アルミホイールの販売戦略においては、ブランドイメージと知名度の向上が鍵を握っており、当社は春季キャンペーンやモータースポーツ活動（スーパーGT500レース参戦）、オリジナルブランド“ウェッズスポーツ”の商品化等を通して幅広いブランド構築を進めております。また、当社グループはウェッズとスーパースターの2ブランドで市場シェアを高めるよう取り組んで参ります。

②ウェッズ・ルネッサンス活動

当社は、営業の会社として（ア）社員が明るく元気でよく働き、お客様最優先の営業方針が行き届く会社、（イ）自動車用品アフターマーケットにおいて売上高・利益が業界ダントツの会社を目指しております。鍵は社員のモチベーションアップであり、ウェッズ・ルネッサンス活動により会社活性化と営業力強化対策を推進しています。

③ウェッズ営業力強化及びシステム構築

当社は、中長期計画においてコア事業（ホイール・用品の卸売業）の拡大を掲げており、新基幹システムは稼働して4年を経過し、営業所内の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率の良い体制を目指して参ります。

〔Ⅱ〕 (株) バーデンの中長期戦略

①自動車用品小売事業の収益力改善

当社は、全国でも規模トップクラスのバーデン安城店、ジェームス浜松天王店、ジェームス浜松志登呂店及び平成24年10月にはジェームス浜北店を加え4店舗を有しており自動車用品販売店として地域で高い競争力を保持しておりますが、昨今の小売市場低迷と競争激化により収益力の低下が見られますので利益体質改善に抜本的に取り組んで参ります。また新たな店舗の拡大ならびに中長期的には、(株)タクティーとの連携等により小売運営ノウハウの強化をし経費節減を進め収益力を向上させて参ります。

②福祉事業の利用者拡大

当社は、平成17年度に高齢者複合福祉事業を開始しましたが、当事業年度で”グレシヤスビラ安城”は8年が経過しました。オープンより事業は軌道に乗り、有料老人ホームやデイサービス・ショートステイの利用状況・入居率も順調に推移し、加えて、平成22年1月には、隣接地への増築も行い、約150床の事業体制になりました。しかしながら、昨今は福祉事業におきまして競争が激化しており入居率が低下して参りました。この状況に対応すべく当施設の「魅力」の再構築と料金体系の見直し等また、より積極的な営業活動を行い入居者の増加に取り組んで参ります。

〔Ⅲ〕 (株) スーパースターの中長期戦略

①高級品3ピースホイール生産基盤の強化

当社は高級品3ピースホイールの製造・販売事業を営む㈱ウェッズ100%出資の子会社ですが、平成18年4月の営業開始から7年間が経過したものの、高級品市場の低迷により収益力が低下しており販売基盤の強化に取り組んでおりましたが、現在は㈱ウェッズがスーパースターオリジナル商品の総販売代理店となり販売部門を㈱ウェッズと統合いたしました。㈱スーパースターは製造に特化することにより経営効率を高めることといたしました。今後は生産管理の徹底、仕掛品在庫の圧縮、環境安全対策の推進等に取り組んでおり、社員のモチベーションアップにより課題を推進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、当社及び連結子会社に対処すべき課題は次の通りであります。

①自動車関連卸売事業における高中級アルミホイール商品開発力の強化

当社の高中級アルミホイールは、“クレンツェ”を筆頭に数多くのロングヒットを生んできています。近年はデザイン性と品質に優れたコスト・パフォーマンスに富む商品開発を進めており、クレンツェシリーズやマーベリック、レオニスが市場で評価を博し売上を伸ばしております。今後も高中級品に経営資源を戦略的に投入して市場を牽引して参ります。

②自動車関連卸売事業における営業力強化及びシステム構築

当社は、今後の競争に勝ち抜くための決め手は営業力とシステム力と考えております。営業力は伝統的な強みを持っていますが、社員のモチベーション・アップのためウェッズ・ルネッサンス活動に取り組んでおります。新基幹システムは稼動して5年を経過し、営業所内務者の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率のよい体制を目指して参ります。

③自動車関連卸売事業における商品管理の強化

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。当連結会計年度にあっては、冬季商品は順調に推移しましたが、管理の徹底により適正在庫に近づけることができました。今後も、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

④自動車関連卸売事業における高級品3ピース製造販売の拡充

連結子会社㈱スーパースターは、当社グループの自動車関連卸売事業における高級3ピースアルミホイールの商品供給力強化のために、製造に特化し生産基盤の拡充に努めて参ります。

⑤自動車関連小売事業の収益性改善

連結子会社㈱バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げておりますが、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているためまずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

⑥福祉事業の利用者拡大

連結子会社㈱バーデンは、平成17年に開業した複合福祉施設“グレイシャスビラ安城”が営業9年を経過し、平成22年1月には、隣接地への増築も完成するにいたり、増床分80床を加え約150床の事業体制となりました。しかしながら近年競争激化により入居者は減少しております。料金体系の見直しや体験入居のキャンペーンを実施し入居者増加に努めて参ります。

⑦輸出売上高の確保

当社は、国内市場の成熟化が進んでおり、現在の輸出先はアジア向け等を中心に限定的な販路・金額にとどまっていますが、平成22年7月には中国に威直貿易(寧波)有限公司を設立しました。輸出に関しては厳しい状況ではありますが、今後はグループをあげて輸出売上高を確保して、世界市場への拡販を目指して参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,109	1,385,262
受取手形及び売掛金	※3 3,653,513	※3 3,875,055
商品	1,774,173	2,125,785
仕掛品	220,505	215,629
原材料及び貯蔵品	69,998	39,584
繰延税金資産	42,379	36,823
デリバティブ債権	946,823	1,121,459
その他	362,270	291,281
貸倒引当金	△5,907	△5,941
流動資産合計	8,084,866	9,084,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,611,074	3,646,160
減価償却累計額	△1,606,632	△1,722,794
建物及び構築物 (純額)	※1 2,004,442	※1 1,923,366
土地	※1 2,374,077	※1 2,374,077
その他	630,131	677,939
減価償却累計額	△461,799	△512,412
その他 (純額)	168,332	165,526
有形固定資産合計	4,546,852	4,462,970
無形固定資産		
のれん	162,100	147,800
その他	41,541	37,071
無形固定資産合計	203,641	184,871
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 961,021	※2 1,074,248
繰延税金資産	41,248	31,813
その他	504,794	517,940
貸倒引当金	△2,850	△2,900
投資その他の資産合計	1,504,215	1,621,101
固定資産合計	6,254,708	6,268,944
資産合計	14,339,574	15,353,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,895,904	2,172,357
短期借入金	※1 1,280,000	※1 770,000
未払法人税等	482,200	634,477
携帯電話短期解約返戻引当金	322	232
賞与引当金	126,513	123,546
役員賞与引当金	31,600	29,100
繰延税金負債	220,118	251,837
その他	587,235	614,380
流動負債合計	4,623,895	4,595,932
固定負債		
長期借入金	※1 440,000	※1 280,000
繰延税金負債	140,990	151,094
修繕引当金	28,000	42,000
退職給付に係る負債	63,812	64,363
役員退職慰労引当金	85,315	22,868
資産除去債務	18,742	19,169
その他	※1 246,564	※1 194,025
固定負債合計	1,023,425	773,521
負債合計	5,647,321	5,369,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	6,322,691	7,415,797
自己株式	△82	△129
株主資本合計	7,977,448	9,070,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,573	160,503
繰延ヘッジ損益	586,935	721,771
為替換算調整勘定	8,295	31,648
その他の包括利益累計額合計	714,804	913,923
純資産合計	8,692,253	9,984,431
負債純資産合計	14,339,574	15,353,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	25,406,236	26,997,042
売上原価	※1 19,467,134	※1 20,447,114
売上総利益	5,939,102	6,549,927
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,359,219	※2, ※3 4,483,121
営業利益	1,579,883	2,066,806
営業外収益		
受取利息	1,047	1,430
受取配当金	13,803	14,492
持分法による投資利益	78,736	65,839
その他	7,909	9,657
営業外収益合計	101,496	91,419
営業外費用		
支払利息	17,940	9,607
為替差損	21,593	28,482
その他	8,574	1,370
営業外費用合計	48,109	39,459
経常利益	1,633,271	2,118,766
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,809	※4 —
会員権評価損	1,760	—
特別損失合計	9,569	—
税金等調整前当期純利益	1,623,702	2,118,766
法人税、住民税及び事業税	617,918	824,336
法人税等調整額	△14,588	△5,651
法人税等合計	603,329	818,685
少数株主損益調整前当期純利益	1,020,372	1,300,080
当期純利益	1,020,372	1,300,080

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,020,372	1,300,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,500	40,929
繰延ヘッジ損益	603,121	134,835
為替換算調整勘定	4,751	23,353
その他の包括利益合計	※1,※2 685,372	※1,※2 199,118
包括利益	1,705,745	1,499,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,705,745	1,499,199

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	802,090	5,560,424	△96,131	7,119,132
当期変動額					
剰余金の配当			△125,974		△125,974
当期純利益			1,020,372		1,020,372
自己株式の取得				△36,081	△36,081
自己株式の消却			△132,130	132,130	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	762,267	96,048	858,315
当期末残高	852,750	802,090	6,322,691	△82	7,977,448

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,073	△16,185	3,544	29,432	7,148,564
当期変動額					
剰余金の配当					△125,974
当期純利益					1,020,372
自己株式の取得					△36,081
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,500	603,121	4,751	685,372	685,372
当期変動額合計	77,500	603,121	4,751	685,372	1,543,688
当期末残高	119,573	586,935	8,295	714,804	8,692,253

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	802,090	6,322,691	△82	7,977,448
当期変動額					
剰余金の配当			△206,974		△206,974
当期純利益			1,300,080		1,300,080
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計			1,093,106	△46	1,093,059
当期末残高	852,750	802,090	7,415,797	△129	9,070,508

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	119,573	586,935	8,295	714,804	8,692,253
当期変動額					
剰余金の配当					△206,974
当期純利益					1,300,080
自己株式の取得					△46
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,929	134,835	23,353	199,118	199,118
当期変動額合計	40,929	134,835	23,353	199,118	1,292,178
当期末残高	160,503	721,771	31,648	913,923	9,984,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,623,702	2,118,766
減価償却費	207,162	190,898
会員権評価損	1,760	—
のれん償却額	12,900	14,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,092	550
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,866	△62,446
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	805	83
修繕引当金の増減額 (△は減少)	14,000	14,000
短期解約返戻引当金の増減額 (△は減少)	△17	△89
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,268	△2,967
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,847	△2,500
為替差損益 (△は益)	△6,067	—
持分法による投資損益 (△は益)	△78,736	△65,839
固定資産除却損	7,809	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,125	△221,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△110,480	△316,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	669,687	276,453
その他	△44,938	71,987
小計	2,257,997	2,015,331
利息及び配当金の受取額	28,163	32,456
利息の支払額	△17,162	△9,295
法人税等の支払額	△481,194	△667,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,787,803	1,371,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△752,733	△70,315
有形固定資産の売却による収入	641	184
無形固定資産の取得による支出	△6,650	△7,743
投資有価証券の取得による支出	△598	△597
保険積立金の積立による支出	△62,696	△62,696
営業譲受による支出	△67,801	—
その他の支出	△1,282	△5,736
その他の収入	118	3,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891,001	△143,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	305,000	△510,000
長期借入金の返済による支出	△521,200	△160,000
自己株式の取得による支出	△36,081	△46
配当金の支払額	△125,867	△206,471
リース債務の返済による支出	△9,311	△10,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,460	△887,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,751	23,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	514,092	364,153
現金及び現金同等物の期首残高	507,017	1,021,109
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,021,109	※1 1,385,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- イ 全ての子会社を連結しております。
- ロ 連結子会社の数 3社
- ハ 連結子会社の名称
株式会社バーデン
株式会社スーパースター
威直貿易(寧波)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

- イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。
- ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社
- ハ 関連会社の名称
株式会社ロジックス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威直貿易(寧波)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
 - 総平均法による原価法
- ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法
 - 時価法
- ハ たな卸資産
 - 当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 当社及び国内連結子会社については、定率法
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法
- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却しております。

- ハ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金
 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 携帯電話短期解約返戻引当金
 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者等に対して返金する受取手数料及びオプション契約解約の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。
- ハ 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ニ 役員賞与引当金
 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ホ 修繕引当金
 建物及び付帯設備の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画に基づく支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を引当計上しております。
- ヘ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（年金財政計算上の数理債務または期末自己都合要支給額）及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております（但し、当連結会計年度末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、退職給付に係る資産を計上しております。）

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- イ ヘッジ会計の方法
 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|--------------|--------------|
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
| 為替予約 | 外貨建の予定取引 |
- ハ ヘッジ方針
 為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	1,515,217千円	1,463,287千円
構築物	10,717	9,063
土地	1,537,036	1,537,036
計	3,062,971	3,009,386

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	460,000千円	310,000千円
長期借入金	440,000	280,000
その他固定負債	67,000	67,000
計	967,000	657,000

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	583,696千円	632,535千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	161,015千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	81,630千円	120,752千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料・手当	936,974千円	979,345千円
荷造・運送費	933,216	938,753
賞与引当金繰入額	97,643	104,052
役員賞与引当金繰入額	31,600	29,100
退職給付費用	70,489	90,126
役員退職慰労引当金繰入額	10,155	10,216
貸倒引当金繰入額	642	1,634
修繕引当金繰入額	14,000	14,000

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	28,955千円	－千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	7,809千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	120,416千円	63,594千円
計	120,416	63,594
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	972,932	174,636
計	972,932	174,636
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,553	23,353
組替調整額	△2,802	—
計	4,751	23,353
税効果調整前合計	1,098,100	261,584
税効果額	△412,728	△62,465
その他の包括利益合計	685,372	199,118

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	120,416千円	63,594千円
税効果額	△42,916	△22,665
税効果調整後	77,500	40,929
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	972,932	174,636
税効果額	△369,811	△39,800
税効果調整後	603,121	134,835
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	4,751	23,353
税効果額	—	—
税効果調整後	4,751	23,353
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,098,100	261,584
税効果額	△412,728	△62,465
税効果調整後	685,372	199,118

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,445,000	—	305,421	4,139,579
合計	4,445,000	—	305,421	4,139,579
自己株式				
普通株式(注)	245,841	59,666	305,421	86
合計	245,841	59,666	305,421	86

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59,666株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加59,500株、単元未満株式の買取による増加166株であります。また、発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少は取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,974	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	206,974	利益剰余金	50.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,139,579	4,139,579	—	8,279,158
合計	4,139,579	4,139,579	—	8,279,158
自己株式				
普通株式(注)	86	154	—	240
合計	86	154	—	240

(注) 1. 普通株式の株式数の増加4,139,579株は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加154株は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加120株及び単元未満株式の買取による増加34株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	206,974	50.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	413,945	利益剰余金	50.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

- (注) 1. 配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。
2. 当社は、平成25年10月1日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。
1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,021,109千円	1,385,262千円
現金及び現金同等物	1,021,019	1,385,262

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業等を営んでおります。

したがって、当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、「自動車関連卸売事業」、「自動車関連小売事業」、「福祉事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連卸売事業」は一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売、「自動車関連小売事業」は一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売、「福祉事業」は高齢者向けの複合福祉サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、販売量を勘案し、一般取引条件を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,987,796	1,783,898	630,316	24,402,011	1,004,224	25,406,236	—	25,406,236
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	71,008	943	—	71,951	1,674	73,625	(73,625)	—
計	22,058,804	1,784,842	630,316	24,473,963	1,005,898	25,479,862	(73,625)	25,406,236
セグメント利 益又は損失 (△)	1,505,158	41,548	△24,463	1,522,243	55,067	1,577,310	2,572	1,579,883
セグメント資 産	10,492,064	1,050,285	2,325,529	13,867,879	1,122,333	14,990,213	(650,638)	14,339,574
その他の項目								
減価償却費	100,207	21,543	73,622	195,372	11,790	207,162	—	207,162
持分法適用会 社への投資額	583,696	—	—	583,696	—	583,696	—	583,696
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	69,027	255,091	90,133	414,251	358,451	772,703	—	772,703

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額2,572千円及びセグメント資産の調整額650,638千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,554,855	1,799,920	583,731	25,938,508	1,058,533	26,997,042	—	26,997,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,242	12,614	—	88,857	612	89,469	(89,469)	—
計	23,631,098	1,812,535	583,731	26,027,365	1,059,145	27,086,511	(89,469)	26,997,042
セグメント利益又は損失 (△)	2,029,757	78,495	△101,617	2,006,635	71,578	2,078,214	(11,408)	2,066,806
セグメント資産	11,992,743	1,027,527	2,265,244	15,285,515	1,136,528	16,422,043	(1,068,158)	15,353,885
その他の項目								
減価償却費	86,983	18,764	74,140	179,888	11,009	190,898	—	190,898
持分法適用会社への投資額	632,535	—	—	632,535	—	632,535	—	632,535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,048	3,551	31,498	100,097	2,779	102,877	—	102,877

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額11,408千円及びセグメント資産の調整額1,068,158千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	21,987,796	1,783,898	630,316	1,004,224	25,406,236

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	23,554,855	1,799,920	583,731	1,058,533	26,997,042

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位 千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11,500	1,400	—	—	—	12,900
当期末残高	149,500	12,600	—	—	—	162,100

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位 千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11,500	2,800	—	—	—	14,300
当期末残高	138,000	9,800	—	—	—	147,800

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 39.2%	ホイール等の購入 役員の兼任	ホイール等の購入(注1)	1,046,199	買掛金	278,150
									その他の流動資産	50,180
							配当金の受取	8,561	-	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 39.2%	ホイール等の購入 役員の兼任	ホイール等の購入(注1)	986,968	買掛金	265,048
									その他の流動資産	45,941
							配当金の受取	6,249	-	-

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件を参考に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
関連会社	(株)ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸(注1)	122,777	その他の流動資産	10,743
							ホイール付属品の購入(注1)	119,500	買掛金	3,443
							商品物流費(注1)	1,091,212	その他の流動負債	138,381
							配当金の受取	13,600	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
関連会社	㈱ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸(注1)	122,777	その他の流動資産	10,743
							ホイール付属品の購入(注1)	114,088	買掛金	2,670
							商品物流費(注1)	1,037,803	その他の流動負債	164,695
							配当金の受取	17,000	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸の取引・製品の購入・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件を参考に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機㈱	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 39.2%	役員の兼任	土地の購入(注1)	662,652	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の購入価格については、公示価格、近隣の売買を参考にし、決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ロジックスであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

(単位：千円)

流動資産合計	1,181,967	売上高	4,644,066
固定資産合計	1,757,984	税引前当期純利益金額	391,958
流動負債合計	889,496	当期純利益金額	236,664
固定負債合計	331,493		
純資産合計	1,718,962		

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ロジックスであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

(単位：千円)

流動資産合計	1,142,118	売上高	4,486,277
固定資産合計	1,879,978	税引前当期純利益金額	332,636
流動負債合計	734,587	当期純利益金額	193,724
固定負債合計	424,704		
純資産合計	1,862,804		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	48,399千円	44,354千円
未払事業税	35,143	42,988
商品評価損	31,186	43,160
未払費用	21,497	28,874
繰越欠損金	13,731	10,763
その他	32,188	14,532
計	182,148	184,674
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	△359,887	△399,688
その他	△6,870	—
計	△366,758	△215,014
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	31,208	8,180
退職給付引当金	23,808	23,319
繰越欠損金	22,389	13,727
その他	36,125	47,685
小計	113,532	92,192
評価性引当額	△21,449	△17,664
計	92,083	75,248
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△66,215	△88,880
退職給付引当金 (年金)	△45,766	△31,647
建物圧縮積立金	△17,719	△17,209
その他	△55,252	△56,792
計	△184,954	△194,529
繰延税金資産 (負債) の純額	△277,481	△119,281

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は7,124千円減少し、法人税等調整額が11,903千円、繰延ヘッジ損益が19,207千円それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	291,779	111,731	180,048
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	22,920	17,180	5,740
	小計	314,699	128,911	185,788
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		314,699	128,911	185,788

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 62,625千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めれることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	352,606	112,523	240,083
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	26,480	17,180	9,300
	小計	379,086	129,703	249,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		379,086	129,703	249,383

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 62,625千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めれることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,049.92円	1,206.01円
1株当たり当期純利益金額	122.46円	157.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,692,253	9,984,431
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,692,253	9,984,431
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,278,986	8,278,918

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,020,372	1,300,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,020,372	1,300,080
期中平均株式数(株)	8,332,505	8,278,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

退職給付関係、リース取引、金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,434	1,215,378
受取手形	※3 502,085	※3 312,243
売掛金	※2 2,821,545	※2 3,203,212
商品	1,474,743	1,835,406
関係会社短期貸付金	414,600	734,600
未収入金	※2 106,500	※2 76,788
デリバティブ債権	946,823	1,121,459
その他	※2 126,169	※2 112,818
貸倒引当金	△6,317	△6,594
流動資産合計	7,234,585	8,605,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,594,085	※1 1,540,157
構築物	※1 10,742	※1 9,081
車両運搬具	13,948	11,129
工具、器具及び備品	27,325	22,234
リース資産	—	6,075
土地	※1 1,090,736	※1 1,090,736
有形固定資産合計	2,736,837	2,679,414
無形固定資産		
ソフトウェア	26,611	27,295
その他	319	273
無形固定資産合計	26,931	27,568
投資その他の資産		
投資有価証券	324,699	389,086
関係会社株式	701,625	701,625
関係会社出資金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	602,100	557,500
敷金	98,521	99,055
前払年金費用	128,414	88,796
その他	144,824	205,775
貸倒引当金	△2,600	△2,600
投資その他の資産合計	2,007,585	2,049,240
固定資産合計	4,771,353	4,756,223
資産合計	12,005,939	13,361,537

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,675,162	※2 1,943,992
短期借入金	※1 460,000	※1 310,000
未払費用	※2 343,079	※2 338,514
未払法人税等	470,535	624,119
未払消費税等	11,526	16,165
繰延税金負債	220,118	251,837
賞与引当金	86,937	84,733
役員賞与引当金	28,250	25,110
その他	43,851	59,135
流動負債合計	3,339,461	3,653,608
固定負債		
長期借入金	※1 440,000	※1 280,000
繰延税金負債	94,185	99,609
修繕引当金	28,000	42,000
退職給付引当金	15,237	16,042
役員退職慰労引当金	42,941	19,090
資産除去債務	13,730	14,043
その他	32,534	34,015
固定負債合計	666,628	504,801
負債合計	4,006,090	4,158,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金		
資本準備金	802,090	802,090
資本剰余金合計	802,090	802,090
利益剰余金		
利益準備金	213,187	213,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29,487	28,638
別途積立金	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金	1,679,208	2,707,616
利益剰余金合計	5,638,582	6,666,142
自己株式	△82	△129
株主資本合計	7,293,340	8,320,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,573	160,503
繰延ヘッジ損益	586,935	721,771
評価・換算差額等合計	706,509	882,274
純資産合計	7,999,849	9,203,127
負債純資産合計	12,005,939	13,361,537

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 21,783,682	※1 23,070,618
売上原価	※1 16,878,027	※1 17,653,008
売上総利益	4,905,654	5,417,609
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,452,631	※1, ※2 3,494,129
営業利益	1,453,022	1,923,480
営業外収益		
受取利息	※1 4,089	※1 6,504
受取配当金	※1 61,142	※1 107,424
その他	6,018	1,650
営業外収益合計	71,250	115,579
営業外費用		
支払利息	12,798	6,504
為替差損	26,512	27,575
その他	7,581	379
営業外費用合計	46,891	34,460
経常利益	1,477,381	2,004,599
特別損失		
固定資産除却損	7,809	—
会員権評価損	1,760	—
特別損失合計	9,569	—
税引前当期純利益	1,467,812	2,004,599
法人税、住民税及び事業税	590,843	795,387
法人税等調整額	△14,172	△25,322
法人税等合計	576,671	770,064
当期純利益	891,141	1,234,534

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	852,750	802,090	802,090	213,187	30,336	3,716,700	1,045,323	5,005,546
当期変動額								
圧縮積立金の取崩					△848		848	—
剰余金の配当							△125,974	△125,974
当期純利益							891,141	891,141
自己株式の取得								—
自己株式の消却							△132,130	△132,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	△848	—	633,885	633,036
当期末残高	852,750	802,090	802,090	213,187	29,487	3,716,700	1,679,208	5,638,582

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△96,131	6,564,255	42,073	△16,185	25,887	6,590,143
当期変動額						
圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△125,974				△125,974
当期純利益		891,141				891,141
自己株式の取得	△36,081	△36,081				△36,081
自己株式の消却	132,130	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	77,500	603,121	680,621	680,621
当期変動額合計	96,048	729,084	77,500	603,121	680,621	1,409,706
当期末残高	△82	7,293,340	119,573	586,935	706,509	7,999,849

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	852,750	802,090	802,090	213,187	29,487	3,716,700	1,679,208	5,638,582
当期変動額								
圧縮積立金の取崩					△848		848	－
剰余金の配当							△206,974	△206,974
当期純利益							1,234,534	1,234,534
自己株式の取得								－
自己株式の消却								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								－
当期変動額合計					△848		1,028,408	1,027,559
当期末残高	852,750	802,090	802,090	213,187	28,638	3,716,700	2,707,616	6,666,142

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△82	7,293,340	119,573	586,935	706,509	7,999,849
当期変動額						
圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△206,974				△206,974
当期純利益		1,234,534				1,234,534
自己株式の取得	△46	△46				△46
自己株式の消却		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	40,929	134,835	175,765	175,765
当期変動額合計	△46	1,027,512	40,929	134,835	175,765	1,203,278
当期末残高	△129	8,320,852	160,503	721,771	882,274	9,203,127

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 修繕引当金

建物及び付帯設備の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画に基づく支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（年金財政計算上の数理債務または期末自己都合要支給額）及び年金資産額に基づき、当事業年度末において、発生していると認められる額を計上しております（但し、当事業年度の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております）。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建の予定取引

(3) ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等持分変動計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,515,217千円	1,463,287千円
構築物	10,717	9,063
土地	1,090,587	1,090,587
計	2,616,523	2,562,937

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	460,000千円	150,000千円
長期借入金	440,000	440,000
計	900,000	590,000

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	67,529千円	74,886千円
短期金銭債務	541,980	561,207

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、全事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	161,015千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	361,041千円	324,951千円
仕入高	1,852,503	1,778,657
販売費及び一般管理費	1,116,983	1,059,131
営業取引以外の取引高	61,917	105,163

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造・運送費	941,240千円	946,482千円
給料・手当	669,586	692,365
賞与引当金繰入額	86,937	84,733
役員賞与引当金繰入額	28,250	25,110
退職給付費用	54,791	75,423
役員退職慰労引当金繰入額	8,580	9,157
貸倒引当金繰入額	838	1,181
修繕引当金繰入額	14,000	14,000

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式600,000千円、関連会社株式49,000千円、関係会社出資金10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式600,000千円、関連会社株式49,000千円、関係会社出資金10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	34,779千円	42,839千円
賞与引当金	33,044	30,198
商品評価損	23,374	37,468
その他	48,570	37,344
計	139,768	147,850
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	△359,887	△399,688
計	△359,887	△399,688
繰延税金負債 (流動) の純額	△220,118	△251,837
繰延税金資産 (固定)		
修繕引当金	9,979	14,968
役員退職慰労引当金	16,072	6,803
退職給付引当金	5,430	5,717
その他	26,347	32,949
小計	57,829	60,439
評価性引当額	△22,313	△22,313
計	35,516	38,126
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△66,215	△88,880
退職給付引当金 (年金)	△45,766	△31,647
建物圧縮積立金	△17,719	△17,209
計	△129,701	△137,736
繰延税金負債 (固定) の純額	△94,185	△99,609

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は9,195千円減少し、法人税調整額が9,831千円、繰延ヘッジ損益が19,027千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動(平成26年6月25日付予定)

・新任取締役候補

取締役 中川 宏 (現中央精機株式会社 常勤顧問)

・新任監査役候補

監査役 平松 幹人 (現中央精機株式会社 執行役員 営業・生産企画担当)

・退任予定取締役

取締役 東 幸雄

取締役 今町 方規

・退任予定監査役

監査役 杉崎 英一

(2) その他

該当事項はありません